

令和2年度 大垣商工会議所 経営発達支援計画にかかる実績報告について

1. 趣 旨

- 平成26年6月の「小規模事業者支援法」の一部改正により、商工会・商工会議所が、小規模事業者による事業計画の策定やその実施を支援する事業（経営発達支援事業）の計画（経営発達支援計画）を作成した場合、国（経済産業大臣）が、その計画を認定・公表する制度が創設されました。
- 当会議所では、平成28年4月22日に計画の認定を受け、同年4月から令和3年3月までの5年間を計画期間として本計画に基づく支援事業に取り組んでいます。
- この実績報告は、当会議所が令和2年度に実施した事業に関する実績とその評価について取りまとめたもので、法の趣旨に則り広く公開するものです。

2. 事業の実施状況・成果及び評価

〔評価区分〕

- ◎：十分達成している（達成度100%以上）
- ：概ね達成している（達成度70%以上100%未満）
- △：半分程度達成している（達成度40%以上70%未満）
- ×：ほとんど達成していない（達成度40%未満）

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

| 支 援 内 容 | 目 標 | 実績見込 | 評価 |
|---------------------------------|--------|--------|----|
| (1)全職員による事業所巡回訪問の実施 [指針①②③④] | 1,800件 | 1,500件 | ○ |
| (2)空き工場等有効活用事業 [指針③④] | 20件 | 14件 | ○ |
| (3)大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査 [指針③④] | 1回 | 1回 | ◎ |
| (4)中小企業海外進出支援事業 [指針③] ・個別相談会 | 1件 | 1件 | ◎ |

2. 経営状況の分析に関すること

| 支 援 内 容 | 目 標 | 実績見込 | 評価 |
|---|--------|--------|-------------|
| (1)大垣地域企業景況調査 [指針①③] | 4回 | 0回 | 令和1年度 廃止 |
| (2)全職員による事業所巡回訪問の実施 [指針①②③] | 1,800件 | 1,500件 | ○ |
| (3)地域力活用市場獲得等支援事業 [指針①②] (小規模事業者持続化補助金セミナー・相談会) | 2回 | 2回 | ◎ |
| (4)商工業者等補助金活用事業 [指針①②③] | 1回 | 1回 | ◎ |

3. 事業計画策定支援に関すること

| 支 援 内 容 | 目 標 | 実績見込 | 評価 |
|---|-------|--------------------------------|----|
| (1)事業計画策定支援事業所数 | 60 件 | 190 件 | ◎ |
| (2)経営革新(第二創業)計画策定支援事業所数 ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金支援事業所数 ・先端設備等導入計画支援事業所数 ・経営力向上計画支援事業所数 | 2 件 | 8 件 (1 件) (7 件) (0 件) | ◎ |
| (3)経営支援員による事業所巡回訪問件数 (1ヶ月あたり) | 150 件 | 127 件 | ○ |
| (4)個別経営相談会事業 | 132 回 | 132 回 | ◎ |
| (5)ワンストップ経営相談会 | 2 回 | 2 回 | ◎ |
| (6)創業・ベンチャー支援事業(フォローアップ含む) | 3 回 | 4 回 | ◎ |
| (7)創業ネットワーク交流会 | 3 回 | 2 回 | △ |

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

| 支 援 内 容 | 目 標 | 実績見込 | 評価 |
|---|------|--------------------------------|----|
| (1)実施支援事業所数 | 62 件 | 198 件 | ◎ |
| 内、経営革新(第二創業)実施支援事業所 ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金支援事業所数 ・先端設備等導入計画支援事業所数 ・経営力向上計画支援事業所数 | 2 件 | 8 件 (1 件) (7 件) (0 件) | — |
| (2)創業資金利子補給事業 | 3 件 | 1 件 | × |
| (3)小規模事業者経営改善資金貸付 「マル経融資」 | 10 件 | 0 件 | × |
| (4)マル経利子補給事業 | 10 件 | 5 件 | △ |
| (5)小規模事業者経営発達支援融資制度 | 1 件 | 0 件 | × |
| (6)会員バックアップ融資 | 3 件 | 33 件 | ◎ |
| (7)県小口Z・提携型全国小口等 | 5 件 | 1 件 | × |

5. 需要動向調査に関すること

| 支援内容 | 目標 | 実績見込 | 評価 |
|----------------|------|-------|----|
| (1) 動向調査支援事業所数 | 62 件 | 198 件 | ◎ |

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

| 支援内容 | 目標 | 実績見込 | 評価 |
|------------------------------|--------|-----------------|---------------|
| (1) 産業展出展事業 [指針④] | 15 事業所 | 0 事業所 コロナで中止 | × |
| (2) 大垣 C C I ネットショップ事業 [指針④] | 20 店 | — | 令和 2 年度 廃止 |
| (3) 経営者のおすすめグルメガイド事業 [指針④] | 50 件 | 46 件 | ○ |
| (4) 会議所広報誌「NAVI 大垣」の活用 [指針④] | 12 回 | 18 回 | ◎ |

II. 地域経済の活性化に資する取り組み

1. 人材育成・人材確保に関する事業

| 支援内容 | 目標 | 実績見込 | 評価 |
|---|----------------------------|---------------|---------------|
| (1) リアル大垣合同企業展 (リアル大垣 Web 企業展) | 40 社 | 57 社 | ◎ |
| (2) 大垣地域合同企業展 | 3 回 | 0 回 コロナで中止 | × |
| (3) 金型人材育成講座 ○ 基礎編 ○ 応用編 ハイテン材成形コース ○ 応用編 精密プレスコース | 24 回 12 回 6 回 6 回 | 0 回 コロナで中止 | × |
| (4) ものづくりリーダー育成講座 | 20 名 | — | 令和 2 年度 廃止 |

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

| 支援内容 | 目標 | 実績見込 | 評価 |
|--|-------|------|----|
| (1) 市内金融機関との連携 (市内金融機関の支店を経営支援員等が訪問し、情報交換を実施) | 216 回 | 87 回 | △ |
| (2) 連携協定を締結した金融機関との連携 | 1 回 | 1 回 | ◎ |
| (3) ソフトピアジャパン、大垣市情報工房との連携 | 11 回 | 12 回 | ◎ |
| (4) 産学協定締結大学等との連携 | 1 回 | 1 回 | ◎ |
| (5) 支援検討会議の開催等 | 40 回 | 20 回 | △ |

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

| 支援内容 | 目標 | 実績見込 | 評価 |
|-----------------|------|------|----|
| (1) 経営支援員勉強会の開催 | 11 回 | 7 回 | △ |

経営発達支援計画評価検討委員会の開催

1. **開催日** 令和3年2月25日(木) 10:00~11:00
2. **場所** 大垣商工会議所 常議員室
3. **出席者** 委員長 大垣商工会議所 産業振興委員会委員長 高木健志 氏
委員 岐阜協立大学 学長 竹内治彦 氏
委員 名古屋税理士会大垣支部長 高橋茂樹 氏

4. 主な意見とそれに対する対応

(1) 目標が達成できなかった支援項目

| 項目 | 支援内容 | 目標 | 実績 | 評価 |
|----------|-----------------------|-------|------|----|
| I-4-(2) | 創業資金利子補給事業 ※1 | 3件 | 1件 | × |
| I-4-(3) | 小規模事業者経営改善資金貸付「マル経融資」 | 10件 | 0件 | × |
| I-4-(5) | 小規模事業者経営発達支援融資制度 ※2 | 1件 | 0件 | × |
| I-4-(7) | 県小口Z・提携型全国小口等 | 5件 | 1件 | × |
| I-6-(1) | 産業展出展事業 | 15事業所 | 0事業所 | × |
| II-1-(2) | 大垣地域合同企業展 | 3回 | 0回 | × |
| II-1-(3) | 金型人材育成講座 | 24回 | 0回 | × |

※1 H27開設以降、利用なし。但し、令和2年5月に創業融資の実績1件。(返済期間10年)

※2 H28.4に認定を受けた後、該当事業所なし。

※ は、新型コロナウイルス感染症の拡散防止のため、中止としたもの。

(2) 評価が「×」となった各項目の取り組み及び改善策

委員からは、新型コロナウイルス感染症の拡散防止により、「中止」とした事業に関しては、委員からは「やむを得なし」とご意見をいただいた。しかし、生活環境が目まぐるしく変化する中で、今後、どのように対応するべきかを考え、目標達成できなかった事業については、改善策を示すよう、助言を受けた。

また、平成26年度に策定した経営発達支援計画は、5年が経過しているため、一部、当初の計画内容や目標数値と実績数値との乖離がみられるものの、「小規模事業者の持続的発展に寄与する」という計画の本質を踏まえ、日々の活動による成果を、実績報告にも反映させることが必要であるとの発言があった。

①創業資金融資及び利子補給事業等

【取り組み】

○地元金融機関と連携し、創業予定者及び創業塾受講者（創業塾を受講して、一定の要件を満たすと創業利子補給の対象となる）に対し、本融資の活用を周知した。

【改善策】

○創業利子補給を受ける対象者が限定されるため、目標数値に対し、達成することは難しい。しかし、対象者には創業塾で「修了証」を手渡し、これを証として当所が連携する地元金融機関での創業利子補給が受けられることを徹底している。

②小規模事業者経営改善資金貸付「マル経融資」

【取り組み】

○日本政策金融公庫のマル経融資について、巡回、当所ホームページや会報誌「NAVI大垣」などで周知を行った。

○コロナ禍で金融機関の無担保、無保証、利子補給が受けられる融資制度や日本政策

金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」など新型コロナウイルス感染症に対応した融資制度が新たに出され、併せて「マル経融資」の周知を行った。

【改善策】

○低利・無担保・無保証・利子補給（当所独自）の魅力ある融資制度である。会員事業所へのメール送信やFacebookなど、SNSを活用した情報発信を行い、周知を図る。

③小規模事業者経営発達支援融資制度

【取り組み】

○当融資は、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所が事業計画の策定支援を行い、持続的発展に取り組む小規模事業者が、融資限度額7,200万円まで貸付を受けることができる制度である。毎月発行している当所会報誌「NAVI大垣」の帯封に記載し、会員事業所に対して広く周知を行った。

【改善策】

○日本政策金融公庫と連携し、事業所にとって活用できるように、融資制度の概要を説明しながら、周知を図る。

④県小口Z・提携型全国小口等

【取り組み】

○当融資は、岐阜県信用保証協会が勧めている融資制度で、地元金融機関と連携をとりながら活用支援を行った。

○コロナ禍で、実質無利子の「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」が創設され、当所が金融機関と連携している「会員バックアップ融資制度」に該当したため、利用件数が増えた。（県小口Z・提携型全国小口の融資制度は該当せず）

【改善策】

○事業所にとっては、条件の合った融資制度を選択するため、地元金融機関と連携して、新型コロナウイルス感染症で影響を受け、販路拡大による新たな設備の導入や資金繰りに困っている事業所に対し、利子補給など優遇が受けられる融資制度の活用を積極的に勧めていく。また、新たな融資制度があれば、会員事業所へのメール送信やFacebookなど、SNSを活用した情報発信を行い、周知を図る。

(3) 経営発達支援事業5年間の総括

当所の「経営発達支援事業」は、平成26年4月に認定を受け、小規模事業者等を中心に各事業の目標値を設定し、目標達成に向けて取り組んだ。

実績については、若干差異が見受けられるものの、補助金申請支援等に重点を置きながら、経営計画作成支援を行ない、事業の持続的発展のために取り組んだ。

その結果、5年間の経営計画策定支援総数は503件の実績（小規模事業者持続化補助金含む）で、5年間の目標値である270件を大きく超えて達成（達成率186.3%）することができ、全体的には計画に沿った支援事業が行えたと考えている。

特に、支援事業実施5年目となる令和2年度は、これまでに構築した支援体制や蓄積したノウハウをフル活用していく段階となり、経営発達支援計画の基幹となる経営課題の根本的解決をサポートするための経営分析や経営計画策定支援を積極的に実践した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が目まぐるしく変化する中で、当所が主催する「ワンストップ経営相談会」では、オンラインを取り入れて支援を行った。

また、経営相談においても必要に応じ、オンラインで対応し、専門家を活用しながら、経営支援員等を中心に課題解決に向けて伴走型支援を行うことができた。

次年度は、大垣市と共同で作成した「経営発達支援計画（5年計画）」を申請中であるが、事業所から頼れる商工会議所になれるよう、引き続き、支援事業を推進していきたい。